

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

みずほリース

8425 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2025 年 7 月 2 日 (水)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst Masanobu Mizuta



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. コア分野の着実な拡大を図りながら、成長性の高い分野への事業展開を加速	01
2. 2025 年 3 月期は大幅増益・過去最高で 中期経営計画最終年度財務目標を 1 期前倒しで達成	01
3. 2026 年 3 月期は営業資産残高の順調な積み上げで最終増益予想	01
4. 複層的な事業ポートフォリオマネジメントを推進	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
■ 事業概要	05
1. 事業の概要	05
2. 事業分野別の推移	06
3. 特徴・強み、リスク要因・収益特性、課題・対策	08
■ 業績動向	09
1. 2025 年 3 月期連結業績の概要	09
2. 事業分野別の動向	12
3. 財務の状況	14
■ 今後の見通し	15
● 2026 年 3 月期連結業績予想の概要	15
■ 成長戦略	16
1. 「中期経営計画 2025」	16
2. 「中期経営計画 2025」の進捗状況	17
3. 株主還元策	20
4. サステナビリティ経営	21
5. 弊社の視点	21

要約

2025 年 3 月期は中期経営計画最終年度の財務目標を、 1 期前倒しで達成

みずほリース <8425> は、みずほグループの大手リース会社である。みずほフィナンシャルグループ <8411> 及び丸紅 <8002> との連携を中心に、M&A・アライアンスを積極活用するインオーガニック戦略によって成長を加速させるだけでなく、新たなビジネス領域の創出によって「金融の枠を超えて成長する企業」を目指している。

1. コア分野の着実な拡大を図りながら、成長性の高い分野への事業展開を加速

事業分野別の 2025 年 3 月期売上総利益構成比は国内リース事業が 40.8%、不動産・環境エネルギー事業が 33.8%、海外・航空機事業が 21.4%、ファイナンス・投資事業が 3.9% となった。岩盤収益基盤となるコア分野（国内リース、不動産）の着実な拡大を図りながら、成長性の高い環境エネルギー等のグロース分野やサーキュラーエコノミー等のフロンティア分野への事業展開を加速させており、国内リース事業、不動産・環境エネルギー事業、海外・航空機事業が 3 本柱というバランスの取れた収益構造となっている。同社の特徴・強みとしては、みずほグループを中心とする強固な顧客基盤、優良アセットを積み上げた事業基盤、業界トップ水準の外部信用格付に基づく資金調達基盤、リース取引や金融サービスに関する豊富な知識・ノウハウを持つ人材基盤などがある。

2. 2025 年 3 月期は大幅増益・過去最高で中期経営計画最終年度財務目標を 1 期前倒しで達成

2025 年 3 月期の連結業績は売上高が前期比 6.0% 増の 695,423 百万円、営業利益が同 23.9% 増の 48,966 百万円、経常利益が同 30.1% 増の 66,219 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 19.4% 増の 42,038 百万円となった。前回予想（2025 年 2 月 5 日付で経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を上方修正）を上回る大幅増益で過去最高となった。契約実行高は同 22.3% 増の 1,795,684 百万円、期末営業資産残高は同 14.8% 増の 3,281,857 百万円と順調に増加した。コア分野である国内リースや不動産に加え、グロース分野の海外・航空機事業も伸長した。そして中期経営計画で掲げた最終年度（2026 年 3 月期）財務目標を 1 期前倒しで達成した。

3. 2026 年 3 月期は営業資産残高の順調な積み上げで最終増益予想

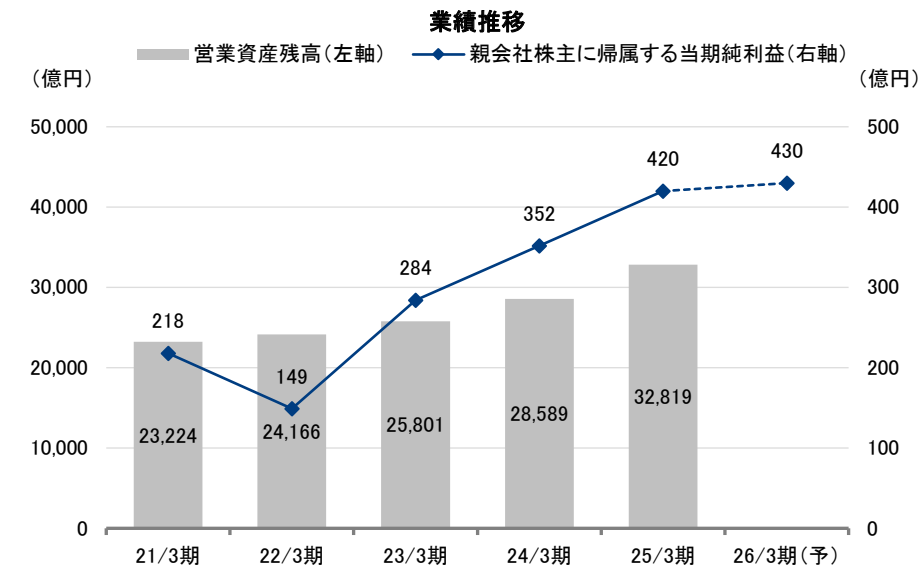
2026 年 3 月期の連結業績予想は営業利益が前期比 8.1% 減の 45,000 百万円、経常利益が同 13.9% 減の 57,000 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が 2.3% 増の 43,000 百万円としている。営業利益・経常利益については、営業資産残高の順調な積み上げ等によって政策金利引上げに伴う資金コストの増加と前期の一過性収益のはく落影響を一定程度打ち返す見込みだが、将来のさらなる飛躍を見据えた経営基盤強化のため人的投資やシステム投資を継続することで販管費が増加すること等により、減益予想となっている。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の特別損失・税金費用が一巡し増益予想としている。国内リース・不動産事業を中心とするコア分野が堅調であり、グロース分野と位置付ける環境エネルギー事業や海外・航空機事業の営業資産残高も増加基調であることを勘案すれば、好業績が期待できると弊社では考えている。

4. 複層的な事業ポートフォリオマネジメントを推進

同社は 2023 年 5 月に「中期経営計画 2025」（2024 年 3 月期～2026 年 3 月期）を策定した。中長期的に目指す姿を「リース会社から大きな飛躍を遂げ、事業・社会的課題解決に寄与するマルチソリューション・プラットフォーム」として、目指す姿の実現に向けて飛躍的な成長を遂げるため、ビジネス・経営基盤双方へ積極的に経営資源を投下する期間と位置付けた。基本戦略は、成長の時間軸が異なる複層的な事業ポートフォリオマネジメントとして、岩盤収益源として着実・継続的な成長を実現するコア分野、中長期目線での飛躍によりコア分野に次ぐ収益柱を目指すグロース分野、長期目線で大きく花開くことを展望するフロンティア分野に分類し、みずほグループ及び丸紅との連携を中心に M&A・アライアンス等のインオーガニック戦略を積極活用しながら、事業ポートフォリオ運営の変革・高度化を推進する。

Key Points

- ・みずほグループの大手リース会社、丸紅とも資本業務提携
- ・強固な顧客基盤、事業基盤、資金調達基盤、人材基盤などが特徴・強み
- ・2025 年 3 月期は大幅増益で中期経営計画最終年度財務目標を 1 期前倒しで達成
- ・2026 年 3 月期は営業資産残高の順調な積み上げで最終増益予想
- ・複層的な事業ポートフォリオマネジメントを推進



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

みずほグループの大手リース会社

1. 会社概要

同社はみずほグループの大手リース会社である。みずほフィナンシャルグループ及び丸紅との連携を中心に、M&A・アライアンスを積極活用するインオーガニック戦略によって成長を加速させるだけでなく、新たなビジネス領域の創出によって「金融の枠を超えて成長する企業」を目指している。

みずほリースグループは同社と 200 以上の子会社及び関連会社で構成されている。主な連結子会社は第一リース（株）、みずほ東芝リース（株）、エムエル・エステート（株）、みずほオートリース（株）、ユニバーサルリース（株）、瑞穂融資租賃（中国）有限公司、Mizuho Leasing (Singapore) Pte. Ltd.、PT MIZUHO LEASING INDONESIA Tbk、Mizuho RA Leasing Pvt. Ltd.（インド、Rent Alpha Pvt. Ltd. が 2025 年 3 月に社名変更）、Mizuho Capsave Finance Pvt. Ltd.（インド、Capsave Finance Pvt. Ltd. が 2025 年 5 月に社名変更）、Mizuho Leasing (UK) Ltd.、IBJ Air Leasing (US) Corp. など、主な持分法適用関連会社はみずほ丸紅リース（株）、リコーリース <8566>、日鉄興和不動産（株）、みずほキャピタル（株）、ジェコス <9991>、Krungthai Mizuho Leasing Co., Ltd.（タイ）、Aircastle Limited（米国）、Vietnam International Leasing Co., Ltd. などである。なお同社は、みずほフィナンシャルグループ及び丸紅の持分法適用関連会社となっている。

2025 年 3 月期末時点の総資産は 3,898,061 百万円、純資産は 401,495 百万円、株主資本は 326,983 百万円、自己資本比率は 9.8%、発行済株式数は 282,666,300 株（自己株式 2,763,080 株を含む）である。なお 2024 年 4 月 1 日付（効力発生日）で株式 5 分割を行った。

2. 沿革

同社は、1969 年 12 月に（株）日本興業銀行（現（株）みずほ銀行）を中心とする事業会社の出資により（株）パシフィック・リースとして設立され、1981 年 11 月に商号を興銀リース（株）に変更、2004 年 10 月に東京証券取引所（以下、東証）市場第 2 部に株式上場、2005 年 9 月に東証市場第 1 部に指定替え、2019 年 10 月に商号を現在のみずほリース（株）に変更、2022 年 4 月に東証の市場区分見直しによりプライム市場へ移行した。事業展開では M&A・アライアンスを活用しながら業容を拡大し、2019 年 3 月にみずほフィナンシャルグループと資本業務提携、2024 年 5 月に丸紅と資本業務提携した。

みずほリース
8425 東証プライム市場

2025 年 7 月 2 日 (水)
<https://www.mizuho-ls.co.jp/ja/ir.html>

会社概要

沿革

年月	項目
1969年12月	(株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)を中心にほか15の事業会社の出資により(株)パシフィック・リースを設立
1981年11月	商号を興銀リース(株)に変更
1987年 2月	英国にIBJ Leasing (UK) Ltd. を設立(現 Mizuho Leasing (UK) Ltd.、連結子会社)
1992年 2月	タイの Krung Thai IBJ leasing Co., Ltd. の持分取得(現 Krungthai Mizuho Leasing Company Limited、持分法適用関連会社)
1993年12月	八重洲リース(株)を設立(現 エムエル・エステート(株)、連結子会社)
1999年 2月	日産リース(株)の株式取得(2015年4月に吸収合併)
2000年 6月	(株)セゾンオートリースシステムズの株式取得(現 みずほオートリース(株)、連結子会社)
2001年 6月	ユニバーサルリース(株)の株式取得(連結子会社)
2004年10月	東京証券取引所(以下、東証)市場第2部に株式上場
2005年 9月	東証市場第1部に指定替え
2005年10月	丸の内商事(株)を設立(現 エムエル商事(株)、連結子会社)
2006年 3月	第一リース(株)の株式取得(連結子会社)
2007年 4月	ケイエル・オフィスサービス(株)を設立(現 エムエル・オフィスサービス(株)、連結子会社)
2008年 7月	中国に興銀融資租賃(中国)有限公司を設立(現 瑞德融資租賃(中国)有限公司、連結子会社)
2010年 8月	インドネシアに PT. IBJ VERENA FINANCE を設立(現 PT MIZUHO LEASING INDONESIA Tbk、連結子会社)
2012年 2月	東芝ファイナンス(株)の法人向け金融サービス事業を承継したティーファス(株)の株式取得(現 みずほ東芝リース(株)、連結子会社)
2016年 2月	米国の航空機リース会社 Aircastle Limited と合併でパミュダに IBJ Air Leasing Limited を設立(連結子会社)
2016年 8月	Aircastle Limited と合併で IBJ Air Leasing (US) Corp. を設立(連結子会社)
2019年 1月	インドネシアの PT. VERENA MULTI FINANCE Tbk の株式取得(現 PT MIZUHO LEASING INDONESIA Tbk、連結子会社)
2019年 3月	(株)みずほフィナンシャルグループと資本業務提携して持分法適用会社となる エムジーリース(株)の株式取得(現 みずほ丸紅リース(株)、持分法適用関連会社、丸紅(株)との合併会社)
2019年 7月	PT. VERENA MULTI FINANCE Tbk (現 PT MIZUHO LEASING INDONESIA Tbk) を存続会社として PT. IBJ VERENA FINANCE と合併
2019年10月	商号をみずほリース(株)に変更
2020年 3月	Aircastle Limited の持分取得(持分法適用関連会社、丸紅との共同運営会社) 米国の冷凍・冷蔵トレーラーリース・レンタル事業会社 PLM FLEET, LLC の持分取得(持分法適用関連会社、丸紅との共同運営会社)
2020年 4月	ベトナムの Vietnam International Leasing Co., Ltd. の持分取得(持分法適用関連会社) リコーリース(株)の株式取得(持分法適用関連会社)
2021年 3月	シンガポールの Mizuho Leasing (Singapore) Pte. Ltd. の営業開始(連結子会社)
2021年 5月	みずほキャピタル(株)の株式取得(持分法適用関連会社)
2021年 8月	日鉄興和不動産(株)の株式取得(持分法適用関連会社)
2022年 1月	豪州の自動車販売金融会社 Affordable Car Leasing Pty Ltd の株式取得(持分法適用関連会社、丸紅との共同運営会社)
2022年 4月	東証の市場区分見直しによりプライム市場へ移行
2023年 6月	インドのリース会社 Rent Alpha Pvt. Ltd. の株式取得(現 Mizuho RA Leasing Pvt. Ltd.100% 子会社 Capsave Finance Pvt. Ltd. (現 Mizuho Capsave Finance Pvt. Ltd.) と併せて連結子会社)
2024年 2月	ミライズ・キャピタル(株)を設立(連結子会社)
2024年 4月	ジェコス(株)と資本業務提携(持分法適用関連会社)
2024年 5月	丸紅と資本業務提携して持分法適用会社となる
2025年 4月	サーキュラーエコノミー実現に向けてエムエル・ITAD ソリューション(株)を設立

出所：有価証券報告書、会社リリース等よりフィスコ作成

■ 事業概要

リース取引を中心に各種金融サービスを展開

1. 事業の概要

同社はリース取引を中心に各種金融サービスを展開している。リース取引とは、借手となる顧客（企業等）が希望する物件（産業機械、工作機械、事務用機器、輸送用機器、医療機器、商業設備、物流施設等）を、リース会社が顧客に代わって購入し、顧客に賃貸する取引である。リース物件の所有権はリース会社にあり、リース会社は顧客から物件価格・金利・諸税・保険料等を含めた代金をリース料として受け取る。リース取引の分類としてはファイナンス・リースとオペレーティング・リースの2種類がある。ファイナンス・リースは契約期間中に契約を解除できず（解約不能）、かつ物件価格と諸経費のおおむね全額をリース料として借手が負担する（フルペイアウト）取引である。さらにファイナンス・リースは、リース資産の所有権が借手に移転する「所有権移転取引」と、リース会社に留まる「所有権移転外取引」に分類される。一方、オペレーティング・リースは資産の所有権がリース会社に残り、契約終了後には資産を返却するのが一般的である。リース取引を利用することによる借手側のメリットとしては「設備導入時に多額の資金が不要」「設備の使用予定期間にあわせてリース期間を設定できる」「資産のアウトソーシング効果が得られる」などがある。

同社は決算短信・有価証券報告書ベースの報告セグメント区分を、リース・割賦（不動産、産業・工作機械、情報関連機器、輸送用機器、環境・エネルギー関連設備等のリース及び割賦販売業務）、ファイナンス（不動産、航空機、船舶、環境・エネルギー分野等を対象とした金銭貸付、出資、ファクタリング業務等）、その他（中古物件売買、発電事業等）としている。

2025 年 3 月期のセグメント別売上高（外部顧客への売上高）はリース・割賦が 645,193 百万円、ファイナンスが 41,488 百万円、その他が 8,742 百万円、営業利益（全社費用等調整前）はリース・割賦が 28,356 百万円、ファイナンスが 23,808 百万円、その他が 1,402 百万円、契約実行高はリース・割賦が 957,031 百万円（内訳はファイナンス・リースが 389,832 百万円、オペレーティング・リースが 507,350 百万円、割賦が 59,848 百万円）、ファイナンスが 814,940 百万円、その他が 23,712 百万円、営業資産残高はリース・割賦が 1,970,339 百万円（内訳はファイナンス・リースが 1,040,972 百万円、オペレーティング・リースが 815,415 百万円、割賦が 113,951 百万円）、ファイナンスが 1,217,493 百万円、その他が 94,024 百万円となった。営業利益ベースで見ると、リース・割賦とファイナンスが収益の2本柱となっている。

売上総利益は拡大基調、 営業資産残高は不動産・環境エネルギー関連が大幅増加

2. 事業分野別の推移

同社は決算短信・有価証券報告書ベースの報告セグメント区分とは別に、管理会計ベースの事業分野別区分（国内リース事業、不動産・環境エネルギー事業、海外・航空機事業、ファイナンス・投資事業）の売上総利益、期末営業資産残高、契約実行高を公表しており、当レポートでは同社資料に基づき、事業分野別の区分によって分析・解説を進めていく。

管理会計ベースの事業分野別売上総利益と構成比、期末営業資産残高と構成比、契約実行高と構成比の過去 5 期（2021 年 3 月期～2025 年 3 月期）の推移は以下のとおりである。2025 年 3 月期の全社ベースの売上総利益は 863 億円で、売上総利益構成比（事業分野別の売上総利益は 2025 年 3 月期決算説明資料より開示、2023 年 3 月期までは差引利益を開示）は国内リース事業が 40.8%、不動産・環境エネルギー事業が 33.8%、海外・航空機事業が 21.4%、ファイナンス・投資事業が 3.9% となった。不動産・環境エネルギー事業と海外・航空機事業は売上総利益額が大幅に拡大し、売上総利益構成比も上昇した。国内リース事業は売上総利益構成比が低下傾向だが、売上総利益額は堅調に推移している。この結果、国内リース事業、不動産・環境エネルギー事業、海外・航空機事業が 3 本柱というバランスの取れた収益構造となっている。

全社ベースの期末営業資産残高は 2021 年 3 月期末 23,224 億円から 2025 年 3 月期末 32,819 億円へ拡大した。国内リース事業は同 15,319 億円から 14,479 億円へとやや減少したが、不動産・環境エネルギー事業が同 4,373 億円から 13,778 億円へと大幅に拡大した。そして期末営業資産残高構成比は国内リース事業が同 66.0% から 44.1% へ低下し、不動産・環境エネルギー事業が同 18.8% から 42.0% へ上昇した。また全社ベースの契約実行高（事業別契約実行高は 2024 年 3 月期決算説明資料より開示）は 2023 年 3 月期 14,705 億円から 2025 年 3 月期 17,957 億円へ拡大した。国内リース事業は同 9,465 億円から 8,223 億円へ減少したが、不動産・環境エネルギー事業が同 4,083 億円から 7,050 億円へ、海外・航空機事業が同 707 億円から 2,348 億円へ大幅に拡大した。これは、成長性の高い環境エネルギー等のグロース分野や、サーキュラーエコノミー等のフロンティア分野への事業展開を加速させているためである。

事業概要

事業分野別の推移（管理会計ベース）

(単位：億円)

差引利益（23/3 期まで）・ 売上総利益（24/3 期から）	21/3 期	22/3 期	23/3 期	24/3 期	25/3 期
国内リース事業	335	362	373	355	352
不動産・環境エネルギー事業	142	138	212	243	292
（不動産）	-	-	-	230	274
（環境エネルギー）	-	-	-	13	18
海外・航空機事業	91	94	106	118	185
（海外現法）	-	-	-	77	132
（航空機・船舶等）	-	-	-	41	53
ファイナンス・投資事業	25	28	32	21	34
合計	593	621	723	736	863

差引利益構成比（23/3 期まで）・ 売上総利益構成比（24/3 期から）	21/3 期	22/3 期	23/3 期	24/3 期	25/3 期
国内リース事業	56.5%	58.3%	51.6%	48.2%	40.8%
不動産・環境エネルギー事業	23.9%	22.2%	29.3%	33.0%	33.8%
（不動産）	-	-	-	31.3%	31.7%
（環境エネルギー）	-	-	-	1.8%	2.1%
海外・航空機事業	15.3%	15.1%	14.7%	16.0%	21.4%
（海外現法）	-	-	-	10.5%	15.3%
（航空機・船舶等）	-	-	-	5.6%	6.1%
ファイナンス・投資事業	4.2%	4.5%	4.4%	2.9%	3.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

期末営業資産残高	21/3 期末	22/3 期末	23/3 期末	24/3 期末	25/3 期末
国内リース事業	15,319	15,088	14,416	14,163	14,479
不動産・環境エネルギー事業	4,373	5,900	7,928	10,203	13,778
（不動産）	-	-	-	9,057	12,400
（環境エネルギー）	-	-	-	1,145	1,378
海外・航空機事業	1,881	1,636	1,950	2,409	2,595
（海外現法）	-	-	-	785	1,059
（航空機・船舶等）	-	-	-	1,625	1,536
ファイナンス・投資事業	1,651	1,542	1,507	1,814	1,967
合計	23,224	24,166	25,801	28,589	32,819

期末営業資産残高構成比	21/3 期末	22/3 期末	23/3 期末	24/3 期末	25/3 期末
国内リース事業	66.0%	62.4%	55.9%	49.5%	44.1%
不動産・環境エネルギー事業	18.8%	24.4%	30.7%	35.7%	42.0%
（不動産）	-	-	-	31.7%	37.8%
（環境エネルギー）	-	-	-	4.0%	4.2%
海外・航空機事業	8.1%	6.8%	7.6%	8.4%	7.9%
（海外現法）	-	-	-	2.7%	3.2%
（航空機・船舶等）	-	-	-	5.7%	4.7%
ファイナンス・投資事業	7.1%	6.4%	5.8%	6.3%	6.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

契約実行高構成比	21/3 期	22/3 期	23/3 期	24/3 期	25/3 期
国内リース事業	-	-	64.4%	54.2%	45.8%
不動産・環境エネルギー事業	-	-	27.8%	33.8%	39.3%
（不動産）	-	-	-	32.3%	37.0%
（環境エネルギー）	-	-	-	1.4%	2.3%
海外・航空機事業	-	-	4.8%	8.3%	13.1%
（海外現法）	-	-	-	5.9%	11.4%
（航空機・船舶等）	-	-	-	2.4%	1.7%
ファイナンス・投資事業	-	-	3.1%	3.7%	1.9%
合計	-	-	100.0%	100.0%	100.0%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

事業概要

同社の業績は資産売却、M&A 関連費用、信用コスト等の一時的要因で変動する可能性があるものの、強固な顧客基盤、事業基盤、資金調達基盤、人材基盤を強みとして、コア分野が岩盤収益基盤となり、全体としてのリスク極小化が図られていると弊社では評価している。

業績動向

2025 年 3 月期は大幅増益・過去最高で 中期経営計画財務目標を 1 期前倒しで達成

1. 2025 年 3 月期連結業績の概要

2025 年 3 月期の連結業績は売上高が前期比 6.0% 増の 695,423 百万円、営業利益が同 23.9% 増の 48,966 百万円、経常利益が同 30.1% 増の 66,219 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 19.4% 増の 42,038 百万円となった。前回予想（2025 年 2 月 5 日付で営業利益を据え置き、経常利益を 5,000 百万円上方修正、親会社株主に帰属する当期純利益を 2,000 百万円上方修正し、営業利益 47,000 百万円、経常利益 60,000 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 40,000 百万円）を上回る大幅増益で過去最高となった。全社ベースの契約実行高は同 22.3% 増の 1,795,684 百万円、期末営業資産残高は同 14.8% 増の 3,281,857 百万円と順調に増加した。コア分野である国内リースや不動産に加え、グロース分野の海外・航空機事業も伸長した。

業績動向

2025 年 3 月期連結業績の概要

(単位：百万円)

	24/3 期		25/3 期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	656,127	100.0%	695,423	100.0%	39,296	6.0%
売上総利益	73,621	11.2%	86,343	12.4%	12,722	17.3%
販管費	34,109	5.2%	37,377	5.4%	3,268	9.6%
営業利益	39,511	6.0%	48,966	7.0%	9,455	23.9%
営業外収益	15,178	2.3%	22,629	3.3%	7,451	49.1%
(受取配当金)	2,026	0.3%	1,024	0.1%	-1,002	-49.5%
(持分法による投資利益)	10,482	1.6%	18,008	2.6%	7,526	71.8%
(投資収益)	2,072	0.3%	2,543	0.4%	471	22.7%
営業外費用	3,792	0.6%	5,377	0.8%	1,585	41.8%
(支払利息)	2,787	0.4%	4,676	0.7%	1,889	67.8%
経常利益	50,897	7.8%	66,219	9.5%	15,322	30.1%
特別利益	211	0.0%	403	0.1%	192	91.0%
特別損失	28	0.0%	748	0.1%	720	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	35,220	5.4%	42,038	6.0%	6,818	19.4%
契約実行高	1,468,441	-	1,795,684	-	327,243	22.3%
期末営業資産残高	2,858,898	-	3,281,857	-	422,959	14.8%
営業資産残高に対する 売上総利益率	2.7%	-	2.8%	-	0.1pp	-
ROA	1.6%	-	1.8%	-	0.2pp	-
ROE	12.3%	-	12.2%	-	-0.1pp	-

注 1：ROA = 経常利益 ÷ 総資産、ROE = 当期純利益 ÷ 自己資本

注 2：営業資産残高に対する売上総利益率、ROA、ROE 算出時の残高は、期首期末平均残高を使用

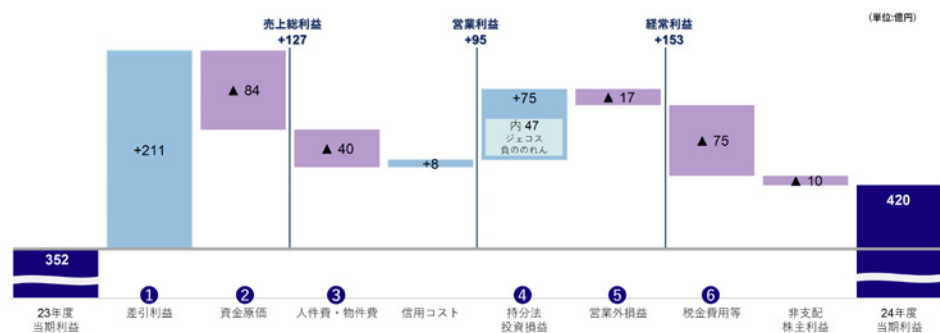
出所：決算短信よりフィスコ作成

売上総利益は同 17.3% 増加し、売上総利益率は同 1.2 ポイント上昇して 12.4% となった。販管費は同 9.6% 増加し、販管費率は同 0.2 ポイント上昇して 5.4% となった。この結果、営業利益率は同 1.0 ポイント上昇して 7.0% となった。営業外収益・費用では、受取配当金が同 1,002 百万円減少、支払利息が同 1,889 百万円増加したものの、持分法による投資利益が同 7,526 百万円増加（前期は 10,482 百万円、当期は 18,008 百万円）した。この結果、経常利益率は同 1.7 ポイント上昇して 9.5%、親会社株主に帰属する当期純利益率は同 0.6 ポイント上昇して 6.0%、ROA（＝経常利益 ÷ 総資産）は同 0.2 ポイント上昇して 1.8%、ROE（＝当期純利益 ÷ 自己資本）は同 0.1 ポイント低下して 12.2% となった。そして、ROA、ROE を含めて、中期経営計画で掲げた最終年度（2026 年 3 月期）財務目標を 1 期前倒しで達成した。

業績動向

親会社株主に帰属する当期純利益（前期比 68 億円増益）増減要因分析は、売上総利益段階で 127 億円増加（差引利益の増加で 211 億円増加、資金原価の増加で 84 億円減少）、営業利益段階で 95 億円増加（人件費・物件費の増加で 40 億円減少、信用コストの減少で 8 億円増加）、経常利益段階で 153 億円増加（持分法投資損益の増加で 75 億円増加、その他の営業外損益の悪化で 17 億円減少）、そして税金費用等増加で 75 億円減少、非支配株主利益で 10 億円減少となった。差引利益は不動産・環境エネルギー事業の伸長、インド子会社の通期連結効果などで順調に増加した。資金原価は円金利上昇と営業資産残高拡大に伴って増加した。人件費・物件費は業容拡大に伴う人員増や賃金引き上げ、IT 投資等により増加した。持分法投資損益はジェコスを持分法適用関連会社化した効果（一過性収益の負ののれん 47 億円を含む）や、米国 Aircastle 社の収益改善効果などにより増加した。事業分野別の持分法投資損益は国内リース事業が同 65 億円増の 87 億円、不動産・環境エネルギー事業が同 1 億円増の 45 億円、海外・航空機事業が同 10 億円増の 46 億円（うち米国 Aircastle 社が同 23 億円増の 13 億円）、ファイナンス・投資事業が同 1 億円減の 2 億円となった。その他の営業外損益では国内金利上昇による支払利息の増加が影響した。税金費用等は特別損失に本社移転（2026 年春予定）損失引当金繰入額 7 億円を計上したほか、米国 Aircastle 社 CFC 税制にかかる繰延税金資産の取り崩し 37 億円が影響した。

親会社株主に帰属する当期純利益の増減要因



出所：決算説明資料より掲載

不動産・環境エネルギー事業、海外・航空機事業が大幅に拡大

2. 事業分野別の動向

事業分野別（管理会計ベース）に見ると、売上総利益は国内リース事業が前期比 3 億円減の 352 億円、不動産・環境エネルギー事業が同 49 億円増の 292 億円（不動産が同 44 億円増の 274 億円、環境エネルギーが同 5 億円増の 18 億円）、海外・航空機事業が同 67 億円増の 185 億円（海外現法が同 55 億円増の 132 億円、航空機・船舶等が同 12 億円増の 53 億円）、ファイナンス・投資事業が同 13 億円増の 34 億円となった。契約実行高は国内リース事業が同 263 億円増の 8,223 億円、不動産・環境エネルギー事業が同 2,091 億円増の 7,050 億円（不動産が同 1,894 億円増の 6,644 億円、環境エネルギーが同 197 億円増の 406 億円）、海外・航空機事業が同 1,123 億円増の 2,348 億円（海外現法が同 1,180 億円増の 2,046 億円、航空機・船舶等が同 57 億円減の 302 億円）、ファイナンス・投資事業が同 205 億円減の 336 億円となった。期末営業資産残高は国内リース事業が同 316 億円増の 1 兆 4,479 億円、不動産・環境エネルギー事業が同 3,575 億円増の 1 兆 3,778 億円（不動産が同 3,343 億円増の 1 兆 2,400 億円、環境エネルギーが同 232 億円増の 1,378 億円）、海外・航空機事業が同 186 億円増の 2,595 億円（海外現法が同 274 億円増の 1,059 億円、航空機・船舶等が同 89 億円減の 1,536 億円）、ファイナンス・投資事業が同 153 億円増の 1,967 億円となった。

国内リース事業の売上総利益は、前期の大口解約益（約 14 億円）はく落の影響で小幅に減少したが、この要因を除くベースではおおむね順調に推移した。不動産・環境エネルギー事業の売上総利益は、不動産における大型ブリッジ案件の成約も寄与して大幅に拡大した。海外・航空機事業の売上総利益も大幅に拡大した。海外現法におけるインド子会社の通期連結効果と大口売却益計上げけん引した。ファイナンス・投資事業の売上総利益は、営業資産残高の積み上げにより順調に増加した。

業績動向

2025 年 3 月期事業分野別の概要（管理会計ベース）

（単位：億円）

	24/3 期		25/3 期		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上総利益合計	736	100.0%	863	100.0%	127	17.3%
国内リース事業	355	48.2%	352	40.8%	-3	-0.8%
不動産・環境エネルギー事業	243	33.0%	292	33.8%	49	20.2%
（不動産）	230	31.3%	274	31.7%	44	19.1%
（環境エネルギー）	13	1.8%	18	2.1%	5	38.5%
海外・航空機事業	118	16.0%	185	21.4%	67	56.8%
（海外現法）	77	10.5%	132	15.3%	55	71.4%
（航空機・船舶等）	41	5.6%	53	6.1%	12	29.3%
ファイナンス・投資事業	21	2.9%	34	3.9%	13	61.9%
契約実行高合計	14,684	100.0%	17,957	100.0%	3,273	22.3%
国内リース事業	7,960	54.2%	8,223	45.8%	263	3.3%
不動産・環境エネルギー事業	4,959	33.8%	7,050	39.3%	2,091	42.2%
（不動産）	4,750	32.3%	6,644	37.0%	1,894	39.9%
（環境エネルギー）	209	1.4%	406	2.3%	197	94.3%
海外・航空機事業	1,225	8.3%	2,348	13.1%	1,123	91.7%
（海外現法）	866	5.9%	2,046	11.4%	1,180	136.3%
（航空機・船舶等）	359	2.4%	302	1.7%	-57	-15.9%
ファイナンス・投資事業	541	3.7%	336	1.9%	-205	-37.9%
期末営業資産残高合計	28,589	100.0%	32,819	100.0%	4,230	14.8%
国内リース事業	14,163	49.5%	14,479	44.1%	316	2.2%
不動産・環境エネルギー事業	10,203	35.7%	13,778	42.0%	3,575	35.0%
（不動産）	9,057	31.7%	12,400	37.8%	3,343	36.9%
（環境エネルギー）	1,145	4.0%	1,378	4.2%	232	20.3%
海外・航空機事業	2,409	8.4%	2,595	7.9%	186	7.7%
（海外現法）	785	2.7%	1,059	3.2%	274	34.9%
（航空機・船舶等）	1,625	5.7%	1,536	4.7%	-89	-5.5%
ファイナンス・投資事業	1,814	6.3%	1,967	6.0%	153	8.4%

注 1：25/3 期決算説明資料より差引利益を売上総利益に変更して開示、24/3 期は変更後の数値

注 2：不動産・環境エネルギー事業及び海外・航空機事業の内訳は 25/3 期決算説明資料より開示

注 3：前期比増減率はフィスコが億円単位の数値で算出

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

高い信用格付で財務の健全性を維持

3. 財務の状況

財務面で見ると、2025 年 3 月期末の資産合計は前期末比 534,725 百万円増加して 3,898,061 百万円、負債合計は同 463,030 百万円増加して 3,496,565 百万円、純資産合計は同 71,695 百万円増加して 401,495 百万円となった。業容拡大に伴って営業資産残高が増加し、一方で有利子負債残高が同 435,643 百万円増加して 3,278,071 百万円となった。有利子負債残高の内訳（構成比）は借入金（円貨）が 54%、CP が 20%、社債（円貨）が 14%、外貨が 8%、債権流動化に伴う支払債務が 3% となった。純資産については、丸紅及びみずほフィナンシャルグループを割当先とする第三者割当増資（2024 年 6 月払込）を実施して資本金及び資本剰余金が増加したほか、当期純利益の計上により利益剰余金が増加した。この結果、自己資本比率は同 0.6 ポイント上昇して 9.8% となった。業容拡大に伴って有利子負債が増加傾向だが、特に懸念材料とは言えず、高い信用格付を維持していること、調達手段の多様化により安定的な資金調達を実施していること、自己資本比率が上昇傾向であることなどを勘案すれば、財務の健全性が維持されていると弊社では考えている。

連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書（簡易版）

（単位：百万円）

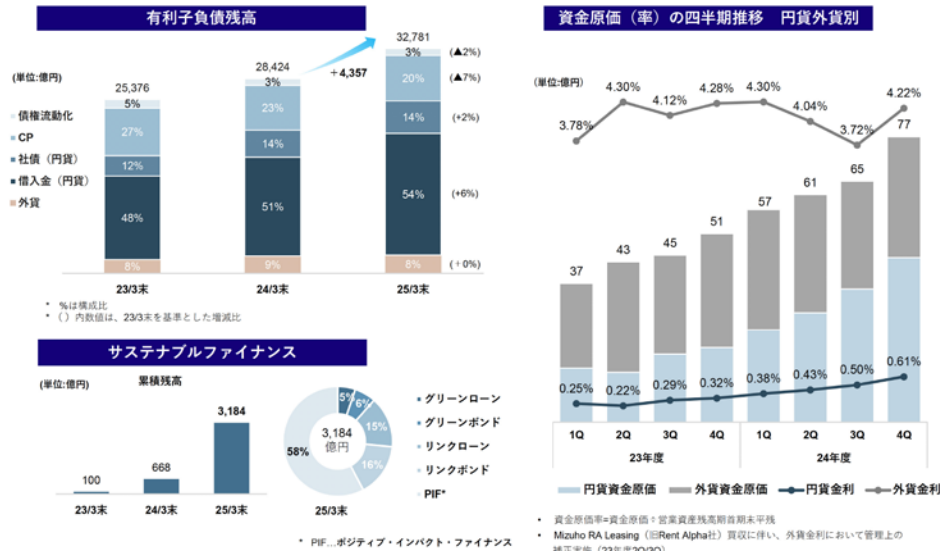
	21/3 期末	22/3 期末	23/3 期末	24/3 期末	25/3 期末	増減
資産合計	2,603,190	2,748,810	2,954,634	3,363,336	3,898,061	534,725
（流動資産）	2,085,064	2,166,681	2,279,668	2,378,063	2,542,515	164,452
（固定資産）	518,126	582,128	674,965	985,272	1,355,545	370,273
負債合計	2,392,337	2,518,007	2,678,800	3,033,535	3,496,565	463,030
（流動負債）	1,492,850	1,548,375	1,573,455	1,715,242	1,991,876	276,634
（固定負債）	899,486	969,632	1,105,345	1,318,293	1,504,688	186,395
純資産合計	210,852	230,803	275,834	329,800	401,495	71,695
（株主資本）	197,452	207,286	229,896	257,171	326,983	69,812
自己資本比率	7.7%	8.0%	8.9%	9.2%	9.8%	0.6pp

	21/3 期	22/3 期	23/3 期	24/3 期	25/3 期
営業キャッシュ・フロー	-196,820	-68,495	-117,816	-192,205	-393,324
投資キャッシュ・フロー	-53,160	-27,712	-17,111	-51,969	-53,184
財務キャッシュ・フロー	248,210	99,810	143,518	266,524	457,132
現金及び現金同等物期末残高	20,406	24,502	33,453	56,194	67,999

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

資金調達の状況



出所：決算説明資料より掲載

今後の見通し

2026 年 3 月期も最終増益予想

● 2026 年 3 月期連結業績予想の概要

2026 年 3 月期の連結業績予想は営業利益が前期比 8.1% 減の 45,000 百万円、経常利益が同 13.9% 減の 57,000 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が 2.3% 増の 43,000 百万円としている。営業利益・経常利益については、営業資産残高の順調な積み上げ等によって政策金利引上げに伴う資金コストの増加と前期の一過性収益のはく落影響を一定程度打ち返す見込みだが、将来のさらなる飛躍を見据えた経営基盤強化のため人的投資やシステム投資を継続することで販管費が増加すること等により、減益予想となっている。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の特別損失・税金費用が一巡し増益予想としている。国内リース・不動産事業を中心とするコア分野が堅調であり、グロース分野と位置付ける環境エネルギー事業や海外・航空機事業の営業資産残高も増加基調であることを勘案すれば、好業績が期待できると弊社では考えている。

今後の見通し

2026 年 3 月期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	25/3 期 実績	26/3 期 予想	前期比	
			増減額	増減率
営業利益	48,966	45,000	-3,966	-8.1%
経常利益	66,219	57,000	-9,219	-13.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	42,038	43,000	962	2.3%

出所：決算短信よりフィスコ作成

成長戦略

「中期経営計画 2025」は変革に挑戦する 3 年間

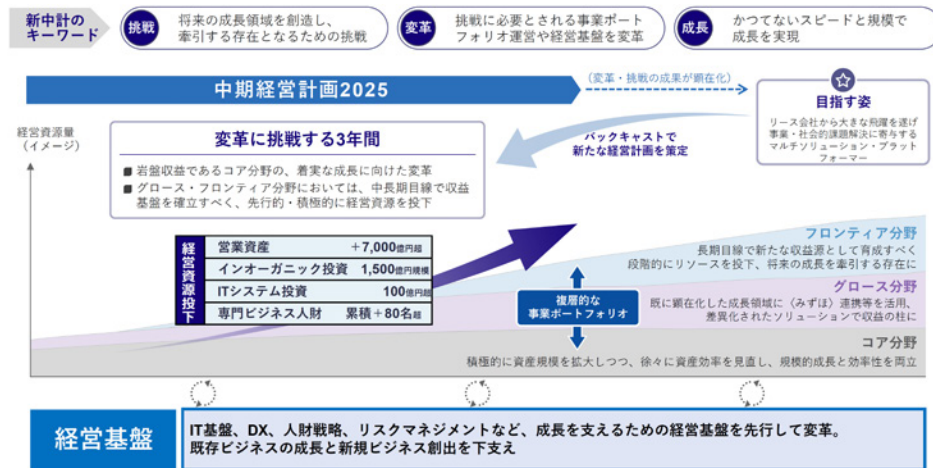
1. 「中期経営計画 2025」

同社は 2023 年 5 月に「中期経営計画 2025」（2024 年 3 月期～2026 年 3 月期）を策定した。中長期的に目指す姿を「リース会社から大きな飛躍を遂げ、事業・社会的課題解決に寄与するマルチソリューション・プラットフォームフォーマー」として、本中期経営計画のキーワードに「挑戦」「変革」「成長」を掲げ、目指す姿の実現に向けて飛躍的な成長を遂げるため、ビジネス・経営基盤双方へ積極的に経営資源を投下する期間と位置付けた。経営目標としては、最終年度 2026 年 3 月期の親会社株主に帰属する当期純利益 420 億円、ROA1.6% 以上、ROE12% 以上を掲げている。また経営資源投下額としては、営業資産残高 7,000 億円超の増加、インオーガニック投資 1,500 億円規模、IT システム投資 100 億円超、専門ビジネス人材 80 名超の増加を目途としている。

基本戦略は、成長の時間軸が異なる複層的な事業ポートフォリオマネジメントとして、事業ポートフォリオを「変革」「挑戦」を支えるための岩盤収益源として着実・継続的な成長を実現するコア分野（国内リース、不動産など）、中長期目標での飛躍によりコア分野に次ぐ収益柱を目指すグロース分野（グローバル、航空機、戦略投資、環境エネルギーなど）、長期目線で大きく花開くことを展望するフロンティア分野（サーキュラーエコノミー、XaaS など）に分類した。そして、みずほグループ及び丸紅との連携を中心に、M&A・アライアンス等のインオーガニック戦略を積極活用しながら、事業ポートフォリオ運営の変革・高度化を推進する。さらに成長を支えるためのサステナビリティ経営、IT 基盤整備・DX の加速、人材戦略高度化・企業カルチャー変革、ガバナンス・リスクマネジメント高度化も推進する。

成長戦略

中期経営計画 2025 位置付け



出所：決算説明資料より掲載

注力分野の戦略としては、コア分野の国内リースでは顧客の経営課題解決に資する価値共創・課題解決型営業スタイルの徹底、みずほグループとの連携を通じた顧客基盤のさらなる拡大など、不動産では安定収益源のメザニンローンや不動産リースの拡大、中長期的な運用を視野に入れた不動産取得と共同開発などを推進する。

グロース分野のグローバルではモノ価値に依拠したソリューション提供による収益機会創出、丸紅との共同投資や独自ソーシング M&A を通じた新たな成長マーケットへの進出など、航空機では Aircastle（米国）を軸とした航空機ビジネスのバリューチェーンから生じる収益機会の獲得、資産回転型ビジネスやオペレーティング・リースの強化など、戦略投資ではファンド投資と事業会社への直接投資強化、メザニン・エクイティ高収益案件への選別的対応、CVC を活用したスタートアップ企業への価値共創投資拡大など、環境エネルギーでは再エネ発電設備容量 1GW の確保と再エネ電源供給者としての高いプレゼンス発揮、再エネ電力供給体制構築、系統用蓄電池等の新たな領域への取り組みなどを推進する。

フロンティア分野のサーキュラーエコノミーではアライアンスパートナーとの連携による「高度循環型社会」「脱炭素社会」の実現に向けたプラットフォーム構築、資源の効率的利用による最大限の付加価値創出など、XaaS ではロボットのアセットホルダーとして様々なソリューションを提供する RaaS（Robotics as a Service）や、モビリティとエネルギーの融合分野でバッテリーを核とした事業を展開する BaaS（Battery as a Service）のプラットフォーム構築を推進する。

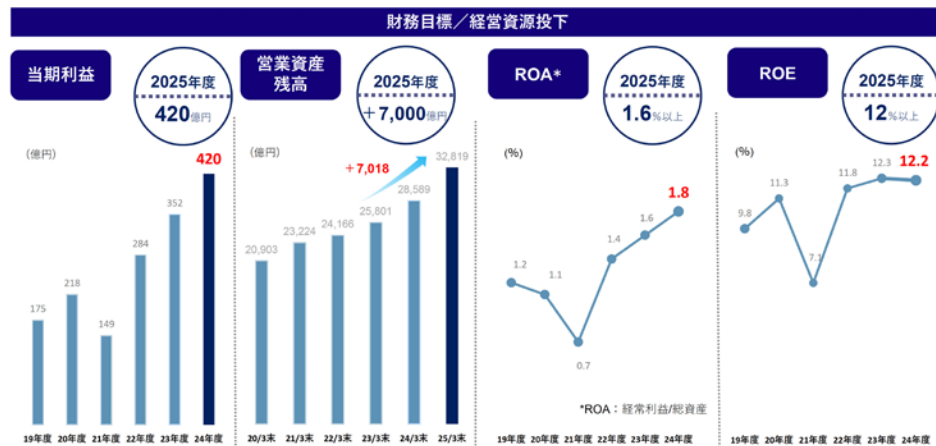
複層的な事業ポートフォリオマネジメントを推進

2. 「中期経営計画 2025」の進捗状況

「中期経営計画 2025」の進捗状況については、2025 年 3 月期の親会社株主に帰属する当期純利益は 42,038 百万円、営業資産残高は 2023 年 3 月期末比 701,720 百万円増、ROA は 1.8%、ROE は 12.2% となり、当初掲げた最終年度 2026 年 3 月期の財務目標水準をすべて 1 期前倒しで達成している。

成長戦略

財務目標



国内リース事業ではみずほグループとの連携強化やジェコスの持分法適用関連会社化などにより、2025 年 3 月期末の営業資産残高が前期比 316 億円増の 14,479 億円と順調に拡大した。サーキュラーエコノミーの推進では、2023 年 8 月に資本業務提携した TRE ホールディングス <9247> との連携強化の一環として 2024 年 8 月に合併会社メトレック（株）を設立したほか、2025 年 4 月には ITAD（IT Asset Disposition の略語で使用済み IT 資産を回収・データ消去・リユース・リサイクルすること）事業を通じたサーキュラーエコノミーの実現に向けてエムエル・ITAD ソリューション（株）を設立した。

新規事業への取り組みでは、カーボンニュートラルの実現に向けた EV や、人手不足問題の解決をサポートするロボティクスの普及への取り組みを加速させている。電動モビリティの導入コンサルティングからファイナンスサービスまで提供する EV 関連包括サービス「EV オっと®」については、（公財）東京都道路整備保全公社に充電設備メンテナンスリースを提供した。2024 年 2 月には先進的な蓄電池の制御技術を保有する NExT-e Solutions（株）に出資し、蓄電池関連ビジネスの業務提携に向けた基本合意書を締結した。同社が保有するモビリティ由来蓄電池を活用したリユース蓄電池（定置用）のサービス提供に向けた事業開発を検討する。またラストワンマイル輸送の EV シフトに向けた取り組みとして、リース期間が満了したガソリン車を活用したコンバージョン EV による実証事業を開始した。多くの中小規模事業者が担うラストワンマイル輸送事業において、自発的な EV シフトを可能にするサービスの実現を目指す。さらに 2025 年 1 月にはロボティクスビジネスの推進を目的として、パーソルクロステクノロジー（株）と協業に向けた基本合意書を締結し、ビジネスを通じて社会課題解決をサポートする。

不動産事業では、安定収益源のメザニンローンや不動産リースの拡大など既存ビジネスの強化、中長期的な運用を視野に入れた不動産取得・開発などにより、2025 年 3 月期末の営業資産残高は前期比 3,343 億円増の 12,400 億円と大幅に拡大した。開発案件への取り組みとしては、オリジナルブランドとしてオフィス物件「ミブラ」、物流施設物件「マリエン」を創設し、2025 年 3 月期は 3 物件（「ミブラ」2 物件、「マリエン」1 物件）を竣工・取得した。今後はアライアンスも積極活用し、自社コントロール可能な物件の開発・投資を着実に積み上げ、アセット循環を意識したポートフォリオへの転換を推進する。なお 2025 年 4 月には日鉄興和不動産の甲種類株式の一部を取得し、新たな資本業務提携契約を締結した。日鉄興和不動産との連携を一段と強化する。

成長戦略

環境エネルギー事業では、太陽光発電を中心とする新たな電源獲得等により、2025 年 3 月期末の営業資産残高は前期比 233 億円増の 1,378 億円と順調に増加した。なお 2025 年 3 月期末時点の再生可能エネルギー発電設備容量は 2,416 ヶ所合計 708MW となった。2026 年 3 月期も再エネ発電設備容量 1GW の確保に向けて成約案件の積み上げを推進するほか、需給調整機能として導入拡大が見込まれる系統用蓄電池事業等にも取り組む。なお 2025 年 6 月には国内 31 ヶ所の高圧太陽光発電所プロジェクトの取得をリリースした。東京、北陸、中部、関西、中国の 5 つの電力管内において稼働する 31 ヶ所の高圧太陽光発電所が対象で、出力規模は合計 36MW となる。

グローバル分野については、インオーガニック戦略によるビジネスフィールド拡大を推進し、海外事業の 2025 年 3 月期末の営業資産残高は前期比 274 億円増の 1,059 億円と順調に拡大した。なおインドの Rent Alpha については、2024 年 8 月に既存株主からの株式買い取りにより持株比率を 87.6% へ引き上げた。さらに 2025 年 3 月に社名を Mizuho RA Leasing Pvt. Ltd. へ変更し、その 100% 子会社である Capsave Finance Pvt. Ltd. の社名も 2025 年 5 月に Mizuho Finance Pvt. Ltd. へ変更した。信用力の高まりにより Capsave の外部信用格付 (S&P 系の CRISIL) が「AA+」から「AAA」へ格上げされた。

丸紅との連携については、以前より Aircastle (米国) 関連などで連携していたが、2024 年 5 月の資本業務提携によって連携を一段と強化している。同年 6 月には丸紅より役員を受け入れ、同年 7 月には丸紅連携室を設置、同年 8 月には丸紅との第 1 回ビジネスコミッティを開催、同年 10 月には丸紅より中堅・若手人財の出向受け入れを開始した。連携による 2025 年 3 月期の成約実績は 600 億円超で、本格的な効果発現は 2026 年 3 月期以降となる見込みだが、国内外の再生エネルギー・インフラ・不動産等の事業領域において 150 件を超える案件の連携ビジネスの検討を進めており、一段の連携強化によって国内外でのビジネスパイプライン増加を目指す。

なおインオーガニック戦略については、3 ヶ年想定投資額 1,500 億円に対して、2025 年 3 月期末時点の累計投資額は約 1,000 億円となった。主な投資実行先はインド Mizuho RA Leasing の株式取得・追加出資、米国 Aircastle への追加出資、ジェコスの株式取得、合併会社メトレック設立などである。また 2025 年 4 月にエムエル・ITAD ソリューションを設立、同年 5 月に日鉄興和不動産に追加出資した。今後も投資実行先と事業拡大やバリューチェーン拡大など成長に向けた連携を推進するほか、丸紅との協業ビジネス拡大により幅広い地域や事業領域でのインオーガニック戦略を検討し、強固な事業基盤確立に向けた成長投資を加速させる方針だ。

みずほリース
8425 東証プライム市場

2025 年 7 月 2 日 (水)
<https://www.mizuho-ls.co.jp/ja/ir.html>

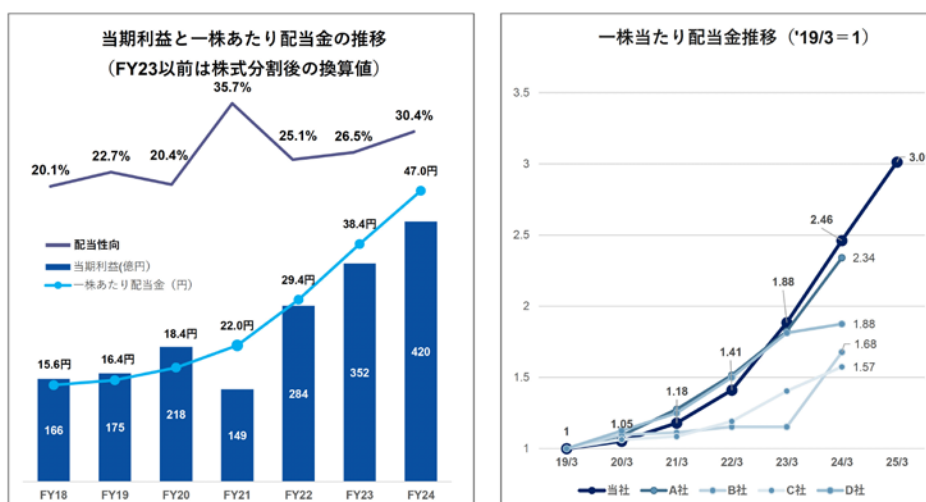
成長戦略

配当性向を 30% 水準へ引き上げ

3. 株主還元策

同社は利益還元について、収益力の向上を図りつつ、業績に応じた配当を実施するという基本方針の下、「中期経営計画 2025」期間においては、配当性向 30% まで遡増させるとともに、内部留保資金を事業基盤の強化と成長投資に有効に用い、継続的な利益成長を通じた安定的な株主還元を実施する方針としている。そして 2025 年 3 月期の配当については、業績面で中期経営計画財務目標値を超過達成したため、配当性向を 30% 水準に引き上げて 47.00 円（中間期末 20.00 円、期末 27.00 円）とした。配当性向は 30.4% となる。なお同社は 2024 年 4 月 1 日付（効力発生日）で株式 5 分割を実施しており、これを遡及修正した 2024 年 3 月期の 38.40 円（中間期末 16.60 円、期末 21.80 円）との比較で 8.60 円増配となる。また 2026 年 3 月期の配当予想については前期比 1.00 円増配の 48.00 円（中間期末 24.00 円、期末 24.00 円）としている。予想配当性向は 31.2% となる。今後も業績の拡大に伴ってさらなる株主還元の充実・強化が期待できると弊社では考えている。

株主還元方針



出所：決算説明資料より掲載

脱炭素社会や循環型経済など社会的課題解決に貢献

4. サステナビリティ経営

サステナビリティ経営については「中期経営計画 2025」において、「脱炭素社会実現」「循環型経済実現」「土台としての人的資本経営」の3つのカテゴリで目標を設定している。進捗状況はおおむね順調であり、2024 年 7 月には ESG 投資指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に選定された。同年 10 月には、(一社)日本経済団体連合会と経団連自然保護協議会が策定した「経団連生物多様性宣言・行動指針」の趣旨に賛同し、「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」に参画した。2025 年 1 月には厚生労働省より「えるぼし認定」を取得した。同年 3 月には経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人認定制度」における「健康経営優良法人 2025 (大規模法人部門)」に認定された。また「みずほ SDGs リース」寄付を実施(5 回目)した。

非財務目標

非財務目標				
		24年度計画	24年度実績	中計25年度目標
Carbon Neutral 脱炭素社会実現	再生可能エネルギー発電設備容量確保	855MW	708MW	1GW
	Scope1,2 CO ₂ 排出量削減 (Scope1: 自社工場・自社工場内輸送(自社工場))	22% (2016年度比)	22% (2016年度比)	排出量ゼロ (2030年度)
Circular Economy 循環型経済実現	ケミカル・マテリアル資源循環率	83%以上	84.3% (暫定値)	85%以上 (2027年度)
Human Capital 土台としての 人的資本経営	専門ビジネス人材の拡充	累積+56名	累積+47名	累積+80名以上
	人材育成のための投資額	2.40倍	2.93倍	3倍以上
	デジタルIT人材の育成	—	337名	200名以上
	女性管理職比率	13.3%	13.0%	15%
	有給休暇取得率	75%以上	74.6%	80%以上
	男性の育児休暇取得率	100%	100%	100% (毎年)

出所：決算説明資料より掲載

成長戦略の進捗状況に注目

5. 弊社の視点

同社の特徴・強みは、強固な顧客基盤、事業基盤、資金調達基盤、人材基盤に加え、国内リースを中心とするコア分野が岩盤収益基盤となり、全体としてのリスク極小化が図られていることにある。配当性向 30% という株主還元方針も考慮すれば安定的な投資対象として評価できると弊社では考えている。また同社は規模面では超大手とは言えないが、その分だけ市場シェア獲得に向けた「伸びしろ」が大きいとも言える。したがって、みずほグループ及び丸紅との連携を中心とする協業ビジネス拡大・事業領域拡大、M&A・アライアンスを活用したインオーガニック戦略、さらなる事業ポートフォリオ変革・高度化によって市場シェア獲得が期待でき、新たなビジネス領域創出によって「金融の枠を超えて成長する企業」を目指す同社の成長戦略の進捗状況をフォローしていきたいと弊社では注目している。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp